

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-067137-01-02

事業名	観光イベント事業	事業番号	02	課係名	観光振興課 受入推進班	係番号	01
-----	----------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 国内外の観光客</p> <p>(2) 現状 イベントの事前情報発信が遅く、イベントへの参加を目的とした観光客の誘致が不十分である。</p> <p>(3) 方法 国内外からの観光客誘致を図るために、既存のイベントの強化や新たなイベント創設を行うとともに、情報の発信を事前に行う。</p> <p>(4) 目標 国内外からの観光客誘致をするためにはイベントの実施は効果的であり、県主催の観光イベントの充実強化及び地域イベントへの支援等を行い観光客誘客の促進を図る。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 助成 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 観光客を誘致することで、県全体への活性化につながるため、行政が実施するほうが効果が見込める。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか オフシーズン対策として実施するイベントについては、観光客の誘致が目的なので、県が主体的に実施する必要がある。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>165,243</td> <td>160,382</td> <td>92,345</td> <td>51,780</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.50</td> <td>0.60</td> <td>0.80</td> <td>0.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 観光誘致対策事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	165,243	160,382	92,345	51,780	人工数	0.50	0.60	0.80	0.50
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	165,243	160,382	92,345	51,780												
人工数	0.50	0.60	0.80	0.50												
<p>2. 事業の必要性 年間のボトム期における観光客誘客対策としてイベントを開催、補助し、観光客の開散期における誘因効果を創出することで季節バランスの取れた通年型観光を展開する。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和47年度, 終期:</p> <p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 地域イベントの支援および情報発信</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 昭和53年度より県主催でイベントを開催し、オフシーズン対策として県外からの集客に努めた。 また地域イベントを支援することにより、観光客の集客を図った。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 観光客の年平均化に向け、開催時期・内容を検討するとともに、誘客がみこめるイベントの開拓に努める。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) ボトム期の底上げをする中で、観光客の増加にもつながった。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 県主導で観光誘致イベント事業を行い、沖縄観光のイメージアップを図ることができた。また、地域イベントにおいても、沖縄の新しい魅力となるイベントが育ってきており、今後の展開が期待される。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 県外観光客数: 580千人(平成19年目標)</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 観光振興課 受入推進班				
評価責任者	観光振興課		担当者 受入推進班		
課番号	067137	係番号	01	電話番号	866-2764
				作成年月日	

事務事業コード	2006-067137-01-02				
事務事業名	観光イベント事業				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	010402	計画名	観光振興計画			
			政策目標	国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化			
			施策	沖縄の宣伝と観光客の来訪の促進			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	県主催イベント、地域イベント補助						
成果指標名又は成果の内容(A')	イベント動員数						
活動指標名又は活動の内容(B)							
成果指標名又は成果の内容(B')							
< 指標の推移 >		単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標: H20年度
活動指標A	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	410,000.00
成果指標A'	人	0.00	507,000.00	393,000.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位: 千円)	予決算額C	165,243	160,382	92,345	51,780	0.00	0.00
	人工数D	0.50	0.60	0.80	0.50	0.00	0.00
	人件費E	3,315	3,864	5,152	3,210	0.00	0.00
	合計C+E=F	168,558	164,246	97,497	54,990	0.00	0.00

実施されているイベントが一定ではないため、動員数に変動がある。

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 B	
(判定内容) B: 概ね満足している。	
判定根拠	平成16年度における県主催イベントおよび地域イベント補助により、県内客1,795千人、県外客393千人の動員があった。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	沖縄の情報を発信する場としても、イベントに関する県民のニーズも高い。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。 観光立県として、他県より高い水準で事業を行う。		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担 (判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。 観光客を誘致することで、県全体への活性化につながるため、行政が実施するほうが効果が見込める。		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担 (判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。 地域の文化、習慣などの特殊性が強く影響をうけるため、移管は困難である。		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。 民間のノウハウを使って、円滑なイベント運営および誘客を行う。		
判定 根拠		

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。 観光客誘客を意識した戦略的なイベントはないと判断している。		
判定 根拠		

6. 対象の妥当性		判定 B
(判定内容) B. 対象が限定的で、目標達成に向けた効果が薄くなっている。 イベントの旅行商品が作成されるなど、誘客に寄与していると判断している。		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に (判定内容) B. 大きな影響を与える。 観光客の沖縄旅行に対する誘因の一つになっている。		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。

判定 根拠	費用は削減の傾向にあるが、見直し及び地域イベントの活性化により、動員に繋がっている。
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。

判定 根拠	費用は削減の傾向にあるが、見直し及び地域イベントの活性化により、動員に繋がっている。
----------	--

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定 根拠	県の誘客対策の一環で実施するため、県民参加よりも観光客誘客に力を入れているため、妥当である。
----------	--

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定 根拠	事業の性質上O A化は困難である。
----------	-------------------

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
	2. サービス水準の他県比較	C	
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
4. 民間委託の可能性	E		
	5. 事務事業の選択	A	
有効性	6. 対象の妥当性	B	
	7. 貢献度	B	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1
		(2) 対結果	A 1
	9. 県の負担割合	A	
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
6	5	1			1

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性 1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定 根拠	観光客が参加し、地域の特色を体験できる場としてのイベントの開催は、観光客の満足度を高める要因にもなっている。また、イベントの開催により入域観光客の年平準化を目指すことで、安定的な雇用、技術・知識の蓄積に寄与し、県全体の活性化に繋がると考えられるため、イベント事業は重要であると認識している。
----------	---

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-067137-01-16

事業名	日本観光協会等関連事業	事業番号	16	課係名	観光振興課 受入推進班	係番号	01
-----	-------------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 日本観光協会等及び県外各種団体、個人</p> <p>(2) 現状 日本観光協会への負担金の支出、及び関連事業への参加</p> <p>(3) 方法 負担金の支出 会議イベント等への参加</p> <p>(4) 目標 日本観光協会が実施する広域的なイベント、会議に参加し沖縄観光を国内外へPRする</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 全県的な観光振興を目指すため、関係業界、諸団体との調整が必要であることと、沖縄県を代表する立場で参加する必要があるため、行政が担当すべきである。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 全県的な観光振興を目指すため、関係業界、諸団体との調整が必要であることと、沖縄県を代表する立場で参加する必要があるため、行政が担当すべきである。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,935</td> <td>5,022</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：観光振興事業費、観光誘致対策事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	8,935	5,022	人工数	0.00	0.00	0.20	0.20
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	8,935	5,022												
人工数	0.00	0.00	0.20	0.20												
<p>2. 事業の必要性 沖縄を国内外へ紹介するためには全国組織である同協会のイベントへ参加するのが有効である。また、観光業界との情報交換の場として重要である。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：, 終期：</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 負担金の拠出、会議イベントへの参加</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1)どこまでやったのか(手段・活動指標) 旅フェアへの参加、観光カリスマ派遣事業</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1)どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 愛知万博への参加し、国内だけでなく海外への沖縄のPRを行う。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 全国的なイベントへの参加により、沖縄をPRできるため、大きな効果がえられる。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 観光カリスマ派遣を県内の2自治体へ実施し、各地の観光振興への指導を行った。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 国内、海外からの観光客の増加を目指す。</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 観光振興課 受入推進班				
評価責任者	観光振興課			担当者	下地裕
課番号	067137	係番号	01	電話番号	866-2764
				作成年月日	

事務事業コード	2006-067137-01-16				
事務事業名	日本観光協会等関連事業				
歳出事業コード(1)	324006013	事業区分	C		
歳出事業名(1)	観光振興事業費				
歳出事業コード(2)	324007003	事業区分	C		
歳出事業名(2)	観光誘致対策事業費				
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	010401	計画名	観光振興計画		
			政策目標	国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化		
			施策	観光客受入体制の確保		
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	負担金の拠出、会議、イベントへの参加					
成果指標名又は成果の内容(A')	沖縄観光を全国的にPR、情報収集					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	千円	1,232.00	1,232.00	8,935.00	/	5,022.00
成果指標A'	件数	10.00	10.00	12.00	/	10.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	/	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	/	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	0	0	8,935	5,022	/
	人工数D	0.00	0.00	0.20	0.20	/
	人件費E	0	0	0	0	/
	合計C+E=F	0	0	8,935	5,022	/

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 B
	(判定内容) B: 概ね満足している。
判定根拠	当事業は沖縄観光の振興を目的としており、平成17年は入域観光客数が550万人を越えるなど、沖縄観光は順調に推移している状況を踏まえると、県民満足度は概ね満足していると考え。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 A
	(判定内容) A: 増加傾向
判定根拠	沖縄県の観光振興は県の主要施策であり、その振興に対する県民ニーズは増加傾向にある。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定 根拠	沖縄観光のサービス水準は、観光が沖縄の主要産業であることを踏まえ、他県と比べても比較的高いと考える。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	沖縄県の観光振興について、県を代表する立場から当該団体へ参加しており、また他県も行政が参加していることから、官が担当することが想定されていると考える。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	沖縄県の観光振興について、県を代表する立場から当該団体等へ参加しており、また他県も行政が参加していることから、沖縄県が担当することが想定されていると考える。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	沖縄県の観光振興について、県を代表する立場から当該団体等へ参加しており、また他県も行政が参加していることから、沖縄県が担当することが想定されていると考える。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	観光振興団体としては唯一の全国的組織であり、類似の組織は存在しない。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	広域観光振興事業を沖縄県独自で実施することを考えると、コスト、情報の質、集客効果の面で問題が多いと考えられるため、当該団体の実施する事業に参加する方が効果的である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) B. 大きな影響を与える。		
判定 根拠	当該団体の実施する事業に参加することにより、より効果的に沖縄観光をPRすることができ、国の施策及び太都道府県の状況等情報収集に関して大きな貢献がある。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 C
 (判定内容) C. 費用、成果とも横ばい。

判定根拠
 当該団体の負担金は例年定額で拠出している。実施事業についても、例年通りである。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 C
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。

判定根拠
 当該団体の負担金は例年定額で拠出している。実施事業についても、例年通りである。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠
 他都道府県の負担額及び沖縄県の観光振興に関する現状を踏まえても、負担金額について妥当である。

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠
 事務事業の性質上、O A化は不可能であると考える。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		C
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		B
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
		7. 貢献度	B
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	C
		(2) 対結果	C
効率性	9. 県の負担割合		A
		10. O A化の可能性	A

合計	A	B	C	D	E
	5	5	3		

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性
		1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠
 日本観光協会等広域観光振興団体の実施する各事業への参加、連携を充実させることにより、より効果的な沖縄観光の振興に取り組めると考える。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-067137-02-1

事業名	観光産業人材育成事業	事業番号	1	課係名	観光振興課 プログラム推進班	係番号	02
-----	------------	------	---	-----	----------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 観光関連産業従事者。</p> <p>(2) 現状 国内消費の低迷及び旅行の低価格化の影響により、県内の観光関連企業の経営状態は非常に厳しい状況となっている。このため、人材育成の必要性は認識されているが、多くの企業において教育研修が行われていないのが現状である。また、観光産業従事者の離職率の高さも問題となっている。</p> <p>(3) 方法 ・観光産業従事者向けの各種研修・講座の実施 ・観光人材育成センター（仮称）設立に向けて国内外の調査・研究。</p> <p>(4) 目標 観光産業従事者の人材育成を一元的に管理運営する観光人材育成センターの設立。</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)国庫 国庫補助率：(2/3)</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 幅広い産業を含む観光産業全般において、観光客に最低限のサービスを保証する統一的な研修の実施、資格認定制度の創出などは、官が担うべきである。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 観光産業は本県の基幹産業に位置づけられており、観光業におけるサービスを提供する人材はソフト的公共インフラと言える。このため、観光産業振興を図る観点から、県としても積極的に観光人材育成に関与する必要がある。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>61,243</td> <td>58,079</td> <td>56,340</td> <td>49,853</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.30</td> <td>1.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：観光産業人材育成事業</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	61,243	58,079	56,340	49,853	人工数	1.00	1.00	1.30	1.30
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	61,243	58,079	56,340	49,853												
人工数	1.00	1.00	1.30	1.30												
<p>2. 事業の必要性 ・離島を含めた県内全域での研修を実施することで観光産業従事者の質の向上を図る。 ・経営者セミナーを開催することで企業内における人材の活用を図る。 ・資格認定制度の創設、観光人材育成センターの設立等により体系的・恒常的な研修を実施する。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：平成15年度，終期：平成17年度</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) ・各種研修・講座の実施 ・観光人材育成センターの設立に向けた調査。 ・沖縄観光ハンドブック及び観光副読本の作成のためのワーキンググループの設置</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1)どこまでやったのか(手段・活動指標) ・観光産業人材育成のための研修、講座の実施。 ・観光人材育成センター設立に向けた調査。 ・観光副読本(仮称)の制作 ・観光ハンドブックの制作 ・観光タクシー認定登録制度の検討</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1)どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 平成18年度に設立した観光人材育成センターを観光人材育成の中核機関と位置づけて、大学等教育機関、観光協会等と連携して、観光客の満足度を高めるための研修実施、資格認定制度の創設等、積極的に実施する。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) ・観光産業従事者の質の向上 ・観光産業従事者の労働意欲の向上 ・観光客満足度の向上</p>	<p>8-(2)どの水準まで向上したか(成果指標) ・研修事業においては、一般教養課程・部門別専門課程・体験研修等とおして観光産業従事者の向上が図られた。 ・観光人材育成センター設立の検討調査の結果、平成18年度に観光人材育成センターを設立することとなった。</p>	<p>9-(2)どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 観光産業従事者のサービスの質が向上、観光客満足度の向上、沖縄観光の質の向上、リピーター率の向上が順次図られていく。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 観光振興課 プログラム推進班				
評価責任者	観光振興課		担当者 プログラム班		
課番号	067137	係番号	02	電話番号	866-2764
				作成年月日	

事務事業コード	2006-067137-02-1				
事務事業名	観光産業人材育成事業				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	010401	計画名	観光振興計画		
			政策目標	国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化		
			施策	観光客受入体制の確保		
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	研修セミナーの実施					
成果指標名又は成果の内容(A')	観光産業従事者の資質の向上					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	講座数	124.00	109.00	65.00	/	0.00
成果指標A'		0.00	8.00	8.60	/	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	/	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	/	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	61,243	58,079	56,340	/	0
	人工数D	1.00	1.00	1.30	/	0.00
	人件費E	6,630	6,440	8,372	/	0
	合計C+E=F	67,873	64,519	64,712	/	0

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 B (判定内容) B: 概ね満足している。
判定 根拠	各部門ごとの研修セミナー終了後のアンケート結果から判断。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A (判定内容) A: 増加傾向	
判定 根拠	観光産業従事者に対するアンケート調査を実施した結果、研修セミナーに対する需要は高い。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	他県においても観光関連産業従事者を対象とした研修事例がある。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 C
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) C. 現在、官が実施しているが、民営化が可能である。		
判定 根拠	観光産業に従事者の人材育成の必要性に対する認識が、業界及び一般県民に十分に浸透された場合は、NPO法人などの民間組織に移行が可能。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	全県的かつ組織横断的な観光産業従事者の資質の向上を目指していることから、県が実施すべきである。	
4. 民間委託の可能性		判定 E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。		
判定 根拠	H15年度～H17年度の3年間沖縄観光コンベンションビューローへ委託	
5. 事務事業の選択		判定 C
(判定内容) C. 対象や目標等に類似する事務事業がある。		
判定 根拠	高度経営人材育成・確保事業、IT高度人材育成事業	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	事業が観光産業従事者の資質の向上を目的としていることから、研修セミナーの対象者を観光産業従事者としているのは妥当。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	ニーズを把握して実施する研修セミナーは、観光産業従事者の資質向上と直接結びつく。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 2
 (判定内容) A 2. 費用は低下で成果は横ばい。

判定根拠 期待される成果が、「観光産業従事者の資質の向上」という目に見える直接的な成果でないことから、判定は難しいが、研修セミナーの受講生の真摯な研修姿勢から判断した結果である。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 D
 (判定内容) D. 費用、結果とも低下傾向。

判定根拠 研修セミナーの開催実績
 平成15年度：124講座
 平成16年度：109講座
 平成17年度：65講座

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠 観光産業は本県の基幹産業であり、観光産業従事者の資質の向上を図ることは、ソフト的な公共インフラ整備と考えられる。

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠 本事業が研修・講座の実施という性質上、O A化は困難。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
	3. 役割分担	(1) 官民	C
		(2) 県市町村	B
	4. 民間委託の可能性		E
5. 事務事業の選択		C	
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 2
		(2) 対結果	D
	9. 県の負担割合		A
10. O A化の可能性		A	

合計	A	B	C	D	E
6	3	2	1	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的な方向性
		1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的な方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠 観光業界のニーズを的確に把握するとともに、観光客の声に耳を傾けて、実施する研修セミナーの絞り込みとニーズに合った内容の研修セミナーを実施することで、成果を向上させる。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-067137-02-2

事業名	沖縄離島地域観光情報発信事業	事業番号	2	課係名	観光振興課 プログラム推進班	係番号	02
-----	----------------	------	---	-----	----------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 離島地域各観光関係者及び国内外観光客</p> <p>(2) 現状 島の特色を活かし、観光による活性化を図りたいが、観光情報の発信が不足しているため、認知度が低く観光が伸び悩んでいる沖縄県内の離島地域がある。</p> <p>(3) 方法 各離島が有する観光資源（潜在的観光資源も含む）を調査・分析したうえで、最も効果的な情報発信方策の検討を行い、モデル事業を実施する。</p> <p>(4) 目標 最も効果的な情報発信方策を検討し整理することにより、各離島が自らに合った観光情報の発信を行うことができるとともに、観光市場における認知度の向上を目指す。</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)国庫 国庫補助率：(2/3)</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 複数市町村からなる地域圏域や離島圏域の観光施策について、民間主導のみでは十分に成果が得られないため。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 沖縄県観光振興条例において、「県は、観光の振興を図るための基本的かつ総合的な施策を講じなければならない。」とされ、また複数市町村からなる地域圏域や離島圏域の観光施策について、民間主導のみでは十分に成果が得られないため。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>79.891</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.90</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：沖縄離島地域観光情報発信事業</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	79.891	0	人工数	0.00	0.00	0.90	0.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	79.891	0												
人工数	0.00	0.00	0.90	0.00												
<p>2. 事業の必要性 離島地域の観光振興に資するとともに、地域人材の活用による雇用誘発、地場産業の振興などの多方面にわたる相乗効果により、離島地域全体の振興を図る必要があるため。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：平成17年度，終期：平成17年度</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) ・各離島が有する観光資源の調査 ・情報発信方策の検討(モデル事業の実施を含む)</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1)どこまでやったのか(手段・活動指標) ・各離島が有する観光資源の調査 ・情報発信方策の検討(モデル事業の実施を含む)</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1)どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 平成17年度事業終了</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 各離島が自らに合った観光情報の発信を行うことができるとともに、観光市場における認知度の向上が図れる。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 観光情報発信が不足している沖縄県内離島地域の具体的観光情報発信の試行、及び効果的な離島地域観光情報発信方策の事例提示が行えた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 離島が自らに合った観光情報の発信を行うことができるとともに、観光市場における認知度の向上が図れる。</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 観光振興課 プログラム推進班				
評価責任者	観光振興課		担当者 儀間 寧		
課番号	067137	係番号	02	電話番号	866-2764
				作成年月日	

事務事業コード	2006-067137-02-2				
事務事業名	沖縄離島地域観光情報発信事業				
歳出事業コード(1)	324007013	事業区分	A		
歳出事業名(1)	沖縄離島地域観光情報発信事業				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	010401	計画名	観光振興計画		
			政策目標	国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化		
			施策	観光客受入体制の確保		
	再掲コード	010402	計画名	観光振興計画		
			政策目標	国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化		
			施策	沖縄の宣伝と観光客の来訪の促進		
	再掲コード	010204	計画名	観光振興計画		
			政策目標	国民の総合的な健康保養の場の形成と体験・滞在型観光の推進		
			施策	体験滞在・交流の推進		
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			

事務事業の区分	3. H18年度新規事務事業
---------	----------------

活動指標名又は活動の内容(A)	離島情報発信モデル事業の実施					
成果指標名又は成果の内容(A')	外部の反応、離島観光客数					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	0	0	79,891	0	0
	人工数D	0.00	0.00	0.90	0.00	0.00
	人件費E	0	0	5,796	0	0
	合計C+E=F	0	0	85,687	0	0

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い (判定内容) :-	判定 -
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向 (判定内容) :-	
判定根拠	

第2表 事務事業の自己評価(つづき)

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担(守備範囲)		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

5. 事務事業の選択		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度(手段と成果の相関関係)		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 -
 (判定内容) :-

判定 根拠	
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 -
 (判定内容) :-

判定 根拠	
----------	--

9. 県の負担割合 判定 -
 (判定内容) :-

判定 根拠	
----------	--

10. O A化の可能性 判定 -
 (判定内容) :-

判定 根拠	
----------	--

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	2. サービス水準の他県比較		-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
4. 民間委託の可能性		-	
有効性	5. 事務事業の選択		-
	6. 対象の妥当性		-
	7. 貢献度		-
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	-
	9. 県の負担割合		-
10. O A化の可能性		-	

合計	A	B	C	D	E

12. 所管課の総合評価 総合評価

評価区分	D	具体的方向性	1
------	---	--------	---

(評価区分) : D. 廃止
 (具体的方向性) : 1. 他の事務事業により代替する（当該事務事業は廃止するが、新規事業を検討する）。

平成17年度単年度事業として終了。

判定 根拠	
----------	--

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-067137-03-02

事業名	コンベンション振興対策事業	事業番号	02	課係名	観光振興課 誘致企画班	係番号	03
-----	---------------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 国際会議等各種コンベンションの誘致促進</p> <p>(2) 現状 国との連携の下、国際会議等各種コンベンションの誘致を推進</p> <p>(3) 方法 国における各省庁連絡会議との連携強化等各種支援の充実、誘致体制等の強化</p> <p>(4) 目標 コンベンションアイランドの形成を目指す</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 九州・沖縄サミット首脳会合の開催を機に、国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について、閣議了解(平成12年6月20日)がなされ、国、県の連携により誘致活動に取り組んでいる。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 同上</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>78,338</td> <td>66,394</td> <td>40,351</td> <td>28,184</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: コンベンション振興対策事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	78,338	66,394	40,351	28,184	人工数	2.00	2.00	2.00	2.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	78,338	66,394	40,351	28,184												
人工数	2.00	2.00	2.00	2.00												
<p>2. 事業の必要性 国際会議等各種コンベンションの誘致については、国内外で熾烈な誘致合戦が展開されており、誘致のための各種支援は不可欠となっている。また、国際会議等各種コンベンションの開催は、県内ホテル、観光施設、PCO(国際会議専門会社)等の育成・活性化につながる。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 平成12年度, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 各種支援件数</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 平成17年度実績 100件(財政支援: 4件、歓迎事業: 63件、空港歓迎看板提供: 32件、知事レセプション: 1件)</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 平成18年度目標 120件(歓迎事業: 70件、空港歓迎看板提供: 50件)</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 国際会議等開催件数</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 平成17年度実績 沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館における会議件数 691件 (うち国際会議31件)</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 平成18年度目標 沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館における会議件数 700件 (うち国際会議42件)</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 観光振興課 誘致企画班				
評価責任者	観光振興課		担当者 誘致企画班		
課番号	067137	係番号	03	電話番号	866-2764
				作成年月日	

事務事業コード	2006-067137-03-02				
事務事業名	コンベンション振興対策事業				
歳出事業コード(1)	324008002	事業区分	C		
歳出事業名(1)	コンベンション振興対策事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	010301	計画名	観光振興計画		
			政策目標	コンベンション・アイランドの形成		
			施策	国際会議等の誘致		
	再掲コード	010302	計画名	観光振興計画		
			政策目標	コンベンション・アイランドの形成		
			施策	コンベンション機能及び受入体制の充実		
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館における会議件数						
成果指標名又は成果の内容(A')							
活動指標名又は活動の内容(B)	支援件数(財政支援、歓迎支援、空港歓迎看板等)						
成果指標名又は成果の内容(B')							
< 指標の推移 >		単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標: H20年度
活動指標 A	件	687.00	649.00	691.00	700.00		
成果指標 A'		0.00	0.00	0.00	0.00		
活動指標 B	件	145.00	80.00	100.00	103.00		
成果指標 B'		0.00	0.00	0.00	0.00		
投入資源 (単位: 千円)	予決算額 C	78,338	66,394	40,351	28,184		
	人工数 D	2.00	2.00	2.00	2.00		
	人件費 E	13,260	12,880	12,880	12,840		
	合計 C + E = F	91,598	79,274	53,231	41,024		

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 B	
(判定内容) B: 概ね満足している。	
判定 根拠	会議件数は減少したが、国際会議開催件数が増加。特に平成17年4月に開催されたIDB総会については、総会に向けた各種イベントが県内各地で開催され、県民のコンベンションへの意識が高まったと思われる。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定 根拠	サミットやIDB総会の開催を契機に、経済効果をはじめ、本県PRに繋がる手段として、国際会議等の誘致・開催の重要性が県民に浸透したと思われる。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 A
(判定内容) A. 他県水準より低い。		
判定 根拠	支援メニューについて、他府県に比べ決して高い水準にあるとはいえない。 ソフト・ハード両面において、主催者のニーズにあったサービスを十分に提供できていない。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 C
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) C. 現在、官が実施しているが、民営化が可能である。		
判定 根拠	コンベンション施策は、官民一体となり進めているが、安定した開催状況及び受入態勢が整備され、コンベンションビジネスが十分に経済効果を生むものになれば、受益者負担の観点から民営化が可能である。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	市町村レベルでもコンベンション法に基づき、国際会議観光都市の認定を受け、施策を実施している自治体がある中で、県が主導的に、全県的な取り組みを行う必要がある。	
4. 民間委託の可能性		判定 E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。		
判定 根拠	(財) 沖縄観光コンベンションビューローに委託実施している。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	コンベンションに対する制度的支援は、当課においてのみ実施している。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	コンベンション主催者等を対象に取り組んでおり、妥当ではあるが、常にコンベンション業界の状況を分析し、対象の妥当性につき、検討する必要がある。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 C
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) C. ある程度の影響を与える。		
判定 根拠	主催者は当支援だけではなく、その他の諸要因を総合的に勘案して会議の開催を決定する。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) D. 費用、成果とも低下傾向。 判定 | D

判定根拠
 支援の基準を変更したため、成果は低下した。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) A1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。 判定 | A1

判定根拠
 国際会議の件数は増加している。

9. 県の負担割合 判定 | A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠
 コンベンション誘致は、沖縄県観光振興計画の施策の一つであり、県が主導的に取り組む必要がある。

10. O A化の可能性 判定 | D

(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		A
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		E
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		C
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	D
		(2) 対結果	A1
効率性	9. 県の負担割合		A
	10. O A化の可能性		D

合計	A	B	C	D	E
	6	2	2	2	1

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	C	具体的方向性
		1

(評価区分) : C. 見直す
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は減らすが、成果は向上させる。

判定根拠
 コンベンション誘致は、各都市間の厳しい競争下であり、投資資源に即した成果が直ちにあらわれるものではない。但し、IDB総会などをはじめとする世界的にも著名な国際会議が数多く開催される中、民間との連携を強化し、事業の効率化を図れば、長期的には成果は大きく向上するものとする。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-067137-03-03

事業名	観光誘致対策事業	事業番号	03	課係名	観光振興課 誘致企画班	係番号	03
-----	----------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 国内外観光客</p> <p>(2) 現状 沖縄観光は夏季以外の時期における誘客が課題となっている。修学旅行・リゾートウエディング等で入域観光客数の年平均化を図る。 また、海外からの観光客について主要マーケットである台湾及び、観光の伸びが期待される中国市場に対して、観光積極的な誘致活動が求められている。</p> <p>(3) 方法 主要マーケットである首都圏・関西圏等に加え、国内各地と海外マーケット(台湾、韓国、香港、中国)を対象に誘客プロモーション活動を積極的に展開し、国内外からの観光客数の増加を図る。</p> <p>(4) 目標 主要マーケットである首都圏・関西圏等に加え、国内各地と海外マーケット(台湾、韓国、香港、中国)を対象に展開し、観光客の増加を図る。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 助成 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 沖縄への観光誘致については、沖縄の観光地としての魅力を幅広く国内外にアピールする業務については、行政が主体となって民間と連携をとりつつ実施することが効果的である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 沖縄観光の誘致活動はその範囲が全県にまたがっているため、県が事業を実施する必要がある。</p>															
<p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>592,411</td> <td>289,456</td> <td>431,647</td> <td>290,806</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>1.70</td> <td>1.00</td> <td>1.50</td> <td>1.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 観光誘致対策事業 観光振興事業費 国際観光テーマ地区整備事業</p>			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	592,411	289,456	431,647	290,806	人工数	1.70	1.00	1.50	1.50
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	592,411	289,456	431,647	290,806												
人工数	1.70	1.00	1.50	1.50												
<p>2. 事業の必要性 官民一体となった観光誘致施策の推進を積極的に展開し、観光のもたらす県経済への波及効果を一段と高めていく。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和47年度, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) ・入域観光客数の年平均化対策事業(修学旅行・リゾートウエディング) ・中国、台湾、韓国への誘客活動</p> <p>(2) その結果、何が(成果指標) ・年平均化が進んでいる。 夏季と他の時期の格差の解消。 ・外国人観光客の増加。</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 国内外255事業</p> <p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 観光客数: 550万人</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 国内外300事業</p> <p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 平成23年度 目標値 観光客数: 650万人(外国人観光客 60万人)</p>
--	--	--

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 観光振興課 誘致企画班				
評価責任者	観光振興課			担当者 誘致企画班	
課番号	067137	係番号	03	電話番号	866-2764
				作成年月日	

事務事業コード	2006-067137-03-03				
事務事業名	観光誘致対策事業				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	010402	計画名	観光振興計画		
			政策目標	国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化		
			施策	沖縄の宣伝と観光客の来訪の促進		
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	マスコミ活用PR他キャンペーン事業						
成果指標名又は成果の内容(A')	入域観光客数						
活動指標名又は活動の内容(B)							
成果指標名又は成果の内容(B')							
<指標の推移>		単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	事業数	255.00	285.00	225.00	285.00	285.00	
成果指標A'	万人	508.00	515.00	550.00	580.00	580.00	
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	592,411	289,456	431,647	290,806	290,806	
	人工数D	1.70	1.00	1.50	1.50	1.50	
	人件費E	11,271	6,440	9,660	9,630	9,630	
	合計C+E=F	603,682	295,896	441,307	300,436	300,436	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 B	
(判定内容) B: 概ね満足している。	
判定根拠	観光客数が平成15年508万人、平成16年515万人、平成17年550万人と順調に推移している。メディア、イベント、物産展での情報発信など、官民一体となった誘客キャンペーンが功を奏するとともに、テレビドラマなどをきっかけに沖縄人気を着実に定着しつつあり、県民の一定の評価を得ていると思われる。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	「観光」の好不調が県経済へ及ぼす影響が非常に高いことは、各機関の統計調査で指摘されている。現在の観光の好調を一時的なブームで終わらせないために、更なる誘客の充実が求められている。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定 根拠	沖縄県は観光の誘致に積極的に取り組んでおり、平成17年の入域観光客数は過去最高を記録している。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	沖縄への観光客誘致について、直接利益を受ける「民」でも実施しているが、各施設とは別に、沖縄の観光地としての魅力を幅広く国内外にアピールする業務は、行政主体となり民間とともに連携をとりつつ実施することが効果的である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	国、市町村及び県が、行政として連携を図りながら実施する必要がある。	

4. 民間委託の可能性		判定 E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。		
判定 根拠	行政主体となり民間とともに連携をとりつつ実施することが効果的である。細目の事業実施は民間に委託して行っている。	

5. 事務事業の選択		判定 B
(判定内容) B. 対象や目標等に類似する事務事業はないが、一体的に実施した方がよいと思われる事務事業がある。		
判定 根拠	物産や農産物などの販路拡大と観光の誘致はともに連携を図りながら実施している。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	国内外の観光客を対象とするのが妥当である。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) B. 大きな影響を与える。		
判定 根拠	マスコミ活用キャンペーン事業などによる沖縄の魅力の発信が、沖縄ブームや沖縄への観光客数増に大きな影響を与えている。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。

判定 根拠	予算：平成13年度430百万円、平成17年度332百万円 観光客数：平成13年444万人、平成17年550万人
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 A 2
 (判定内容) A 2. 費用は低下で結果は横ばい。

判定 根拠	予算：平成13年度430百万円、平成16年度332百万円 観光収入：平成13年3,782億円、平成16年4,015億円
----------	--

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定 根拠	全県の事業であり、行政が主体となり民間と連携を図りつつ実施することが効果的である。
----------	---

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定 根拠	一部データベース化を行っている。事務事業のO A化は困難。
----------	-------------------------------

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
	2. サービス水準の他県比較	C	
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
4. 民間委託の可能性	E		
	5. 事務事業の選択	B	
有効性	6. 対象の妥当性	A	
	7. 貢献度	B	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1
		(2) 対結果	A 2
	9. 県の負担割合	A	
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
6	5	1		1	

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B 具体的方向性 1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定 根拠	沖縄観光は現在、リピーター需要が増えており、好調に推移している。これからは、団塊の世代等の新規客層の開拓、一人当たりの観光消費額の向上に向けて、新たな観光資源の宣伝をする。
----------	--